

## 2009年度の埼玉県内及び国内経済の見通し

最近の金融・経済動向を踏まえ2008年7月に行った埼玉県及び国内の成長率予測を下方修正した。その背景は以下のとおりである。

### ●修正見通しの背景

昨年夏のサブプライムローン問題表面化から始まった米国金融不安が、08年9月に入って投資銀行「リーマン・ブラザーズ」の破綻を端緒として一気に欧州諸国を巻き込んだ世界規模の金融危機に拡大した。

こうした情勢の下、国内経済は、欧米実体経済の急速な後退と円高要因などから景気牽引役であった輸出が減速し、後退し始めている。生産活動について主要業種を見ると、輸送用機械は欧米の自動車販売の急落を受けて楽観が許されず、一般機械も欧米を中心とした設備投資の低調から伸び悩み、電気機械も世界的なパソコン需要の低調や競争激化による製品価格急落から苦戦を強いられると予想する。また、個人消費についても、株価低迷が消費者マインドを急速に低下させているほか、特に食料品等生活必需品価格への資源高の影響が来年初めまで長引くことが見込まれ、企業収益の減少から雇用者所得の伸び悩みも懸念されることなどから、低調に推移することが見込まれる。

### ●埼玉県内経済

#### ○2008年度の修正見通し

2008年度県内実質総生産の成長率を0.3%(前回予測:1.4%)と下方修正する。

前述の国内経済の情勢悪化の影響が埼玉県内経済にも波及してくることが予想されることから修正する。

#### ○2009年度の見通し

2009年度の埼玉県内経済は、現在の情勢がただちには持ち直すことは想定しがたく、実質総生産の成長率を0.1%とほぼゼロ成長にとどまるものと予測する。

09年度の県内経済は、国内経済が「なべ底」状態で推移すると想定されることから、低迷し08年度から若干減速するものと予想する。

#### ◇個人消費

企業収益環境の悪化が見込まれ、有効求人倍率が一倍を下回るなど雇用情勢の悪化やボーナスの支給減額予想などから雇用者所得の伸び悩みが想定される。さらに金融市場の混乱に伴う資産価格(株式・投資信託など)の下落も消費者マインドを低迷させることから、個人消費は引き続き低調に推移するものと予想する。

#### ◇住宅投資

県内の住宅投資は首都圏に位置し、団塊ジュニア世代の需要も期待されることなどから、持家や貸家を中心に徐々に持ち直していくものと予想する。ただし販売在庫が積み上がっている分譲マンションや分譲戸建については、金融情勢の不安などからすぐには持ち直しとなることは期待しにくい。

なお、「住宅ローン減税」が実施されるならば、住宅投資を幾分下支えすることも期待される。

### ◇設備投資

輸出の減少による生産活動の低下や、既往の原材料高などによる企業収益の悪化を背景に、引き続き弱まる見通しである。もっとも、県内では大規模商業施設の新設、ホンダの寄居・小川新工場の工事進捗、圏央道延伸に伴う物流施設等集積などが設備投資の押し上げに寄与することが期待され、全体としては小幅増を予想する。

### ◇公共投資

国の公共事業関係費、地方自治体の投資的経費の削減が継続される見込みであり、公共投資は減少傾向が続く見通しである。もっとも、総合経済対策として実施される2008年度補正予算の効果から前年度に比べ減少幅が縮小するとみられる。

図表 1. 実質県内総生産の成長率 前年度比伸び率 (%)

年 度	2004	2005	2006	2007 (実績推計)	2008 (予測)	2009 (予測)
実質県内総生産	3.6	2.9	1.7	1.4	0.3	0.1

(注) 実質値は連鎖方式による。

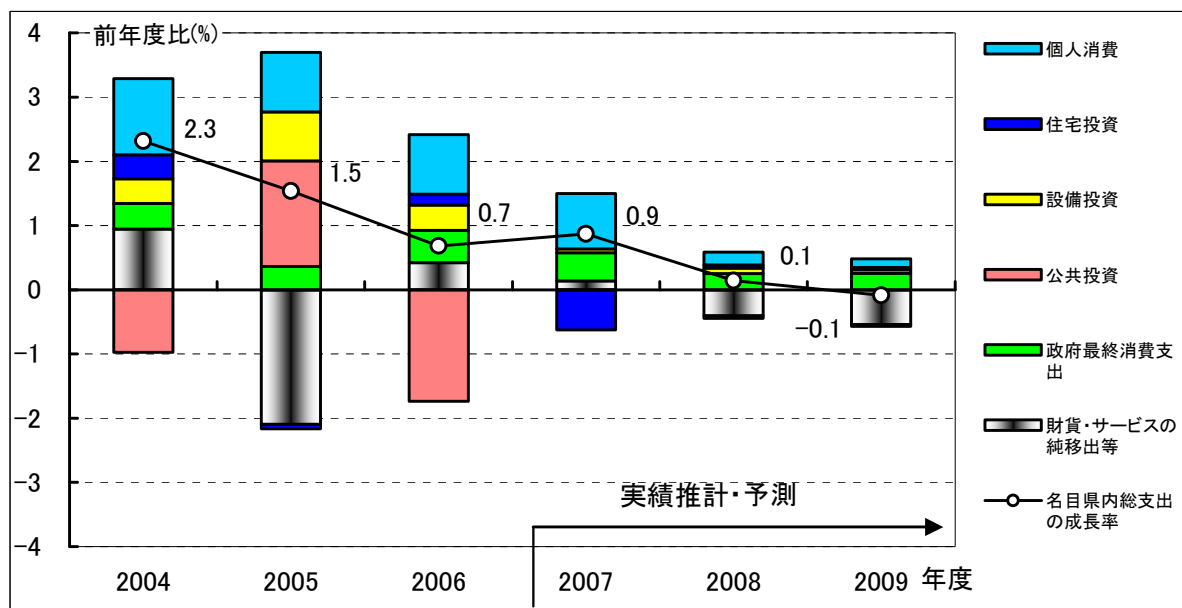
図表 2. 名目県内総支出の成長率 前年度比伸び率 (%)

年 度	2004	2005	2006	2007 (実績推計)	2008 (予測)	2009 (予測)
名目県内総支出 (=名目県内総生産)	2.3	1.5	0.7	0.9	0.1	-0.1
個人消費	1.8	1.4	1.4	1.3	0.3	0.2
住宅投資	6.9	-1.2	3.2	-11.0	1.0	0.7
設備投資	3.6	6.8	3.3	0.5	0.7	0.5
政府最終消費支出	2.1	2.0	2.7	2.3	1.3	1.3
公共投資	-24.4	55.8	-38.3	-0.5	-1.5	-1.0
財貨・サービスの移出	2.4	2.4	1.8	1.1	0.3	0.1
財貨・サービスの移入	2.2	6.3	1.1	0.8	0.8	0.8

(資料) 埼玉県総務部 実績推計と予測はぶぎん地域経済研究所

(注) 県内総生産と県内総支出は一致するので、内訳は県内総支出で表示した。

図表 3. 名目県内総支出の項目別寄与度



## ●国内経済

### ○2008年度の修正見通し

2008年度実質国内総生産の成長率予測を0.1%（前回予測：1.3%）と下方修正する。これは、前述の修正見通しの背景による。

### ○2009年度の見通し

2009年度の国内経済は、原油価格の反落に伴って物価上昇による景気下押し要因が和らぐものの、09年も欧米経済の低迷が続くと予想されることから輸出や設備投資が低迷し、「なべ底」状態が続く見通しである。2009年度の実質国内総支出（実質国内総生産）の成長率は、0.0%とゼロ成長になると予測する。

#### ◇個人消費

食料品やガソリンの価格が落ち着きを取り戻すと想定されるものの、企業収益の悪化を背景に給与や賞与が伸び悩むなど雇用者所得が鈍化するなかでは、財布の紐は緩みそうもない。総額2兆円の「生活支援定額給付金」が実施されたとしても、その効果は一時的にとどまることから、個人消費は弱い動きが続くものと予想する。

#### ◇住宅投資

販売在庫が積み上がっているマンションは低調に推移するものの、建築基準法改正の影響も薄れ徐々に増加するものと予測する。さらに「住宅ローン減税」が実施されれば幾分の効果も期待される。

#### ◇設備投資

輸出の減少や円高の進行に伴い企業収益が悪化することから、投資意欲が減退すると想定される。もっとも、設備に大きな過剰感がみられないほか、世界的な課題となっている環境問題に対応する投資や競争力強化に向けた投資も期待されることから大幅な落ち込みは回避され、ほぼ横ばいとなる見通しである。

#### ◇公共投資

国の一般会計予算の公共事業関係費、地方財政計画の投資的経費ともに削減が見込まれ、低調に推移する見通しである。もっとも、当初の経済対策実施に伴う公共事業の発注も期待され、減少幅は前年度に比べ縮小すると予測する。

#### ◇輸出

欧米諸国では金融市場の混乱が実体経済に深刻な影響を及ぼし、景気低迷局面となることが予想される。その結果、欧米向けは減少が続くと予想する。内需が堅調なアジア向けは若干の増加を維持するものの、アジア諸国からの欧米向け輸出減少の影響は避けがたく楽観視できるものではない。資源国向けも原油高の反落から増勢が鈍化すると予測する。輸出は全体としては微増にとどまる見通しである。

図表 4. 実質国内総生産の成長率 前年度比伸び率 (%)

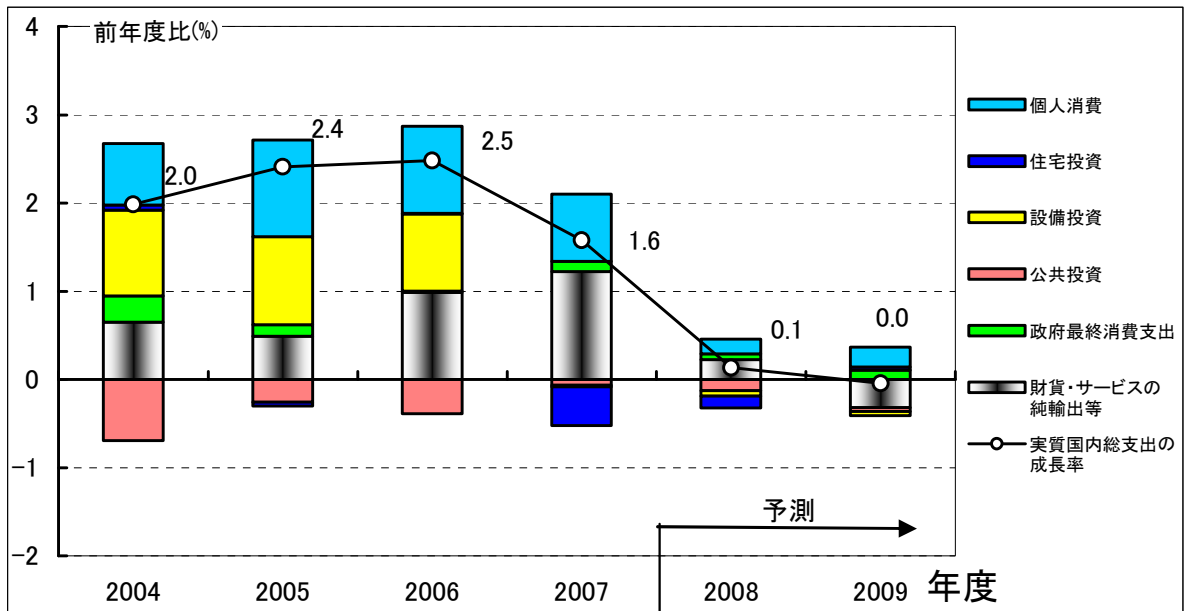
年 度	2004	2005	2006	2007	2008 (予測)	2009 (予測)
実質国内総支出 (=実質国内総生産)	2.0	2.4	2.5	1.6	0.1	0.0
個人消費	1.2	1.9	1.8	1.4	0.3	0.4
住宅投資	1.7	-1.2	0.2	-13.3	-4.7	1.5
設備投資	6.8	6.7	5.6	-0.1	-0.4	-0.3
政府最終消費支出	1.7	0.8	0.1	0.7	0.4	0.6
公共投資	-12.7	-5.6	-9.1	-1.8	-5.6	-2.2
財貨・サービスの輸出	11.4	9.0	8.4	9.5	1.0	0.5
財貨・サービスの輸入	8.5	5.9	3.1	2.0	-1.1	4.2

(資料) 内閣府、予測はぶぎん地域経済研究所  
2008年4-6月期四半期別GDP 2次速報後の数値

(注) 実質値は連鎖方式による。

(注) 国内総生産と国内総支出は一致するので、内訳は国内総支出で表示した。

図表 5. 実質国内総支出の項目別寄与度



以 上